

非財務セクション～ESGに関する成果・進捗～

ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」の進捗を測るための非財務指標を一覧しています。
2018年および2019年3月31日に終了した連結会計年度または各年3月31日現在
注記のないものは、日本電気株式会社単体を対象としています。

E 環境分野

気候変動を核とした環境課題への対応 ※日本電気株式会社および NECグループ会社42社（国内・海外を含む）を対象としています。

	2018年	2019年
サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量に対するCO ₂ 排出削減貢献量	3.5倍	6倍
ITソリューション提供によるCO ₂ 排出削減貢献量（単年）	4,220千t	5,300千t
製品のエネルギー効率改善（2014年3月期製品比）	35%	74%
温室効果ガス ^{*1*2}	—	—
Scope 1	56千t	52千t
Scope 2	282千t	277千t
Scope 3	5,820千t	5,295千t

	2018年	2019年
エネルギー使用量 ^{*2*3}	—	—
電気	5,685 TJ	5,712 TJ
ガス	984 TJ	931 TJ
燃料（重油・灯油）	119 TJ	103 TJ
水使用量 ^{*2}	2,314千m ³	2,193千m ³
廃棄物排出量 ^{*2}	—	—
排出量（一般廃棄物+産業廃棄物）	42.6千t	38.3千t
再資源化率	91.0%	90.0%

*1 温室効果ガスとは、CO₂（二酸化炭素）、CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素）、HFCs（ハイドロフルオロカーボン類）、PFCs（パーフルオロカーボン類）、SF₆（六フッ化硫黄）、NF₃（三フッ化窒素）を指します。以下のGHGプロトコル（アジア版）の分類に沿って算出しています。
Scope 1：事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
Scope 2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
Scope 3：Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出
*2 第三者検証を受けています。対象は、日本電気株式会社および、環境ガバナンス対象の連結子会社です。
*3 TJ：テラジュール

S 社会分野

社会感度の高い人材育成

	2018年	2019年
会社が、多様な価値観を受け入れ、社会価値を創造する方向に変革している実感を持つ従業員比率	—	23%
地域別従業員数 ^{*4} 合計	109,390人	110,595人
日本	79,642人	76,799人
APAC	10,985人	11,772人
中国・東アジア	4,739人	4,614人
EMEA	6,636人	9,797人
北米	2,710人	2,769人
中南米	4,678人	4,844人
社外取締役比率	45.5%	45.5%
女性管理職数 ^{*5*6} （各年4月1日現在）	372人	359人
女性管理職比率 ^{*5*6} （各年4月1日現在）	5.8%	5.9%
女性採用比率	27.9%	29.4%

	2018年	2019年
障がい者雇用率（各年6月1日現在）	2.22% ^{*6}	2.33%
育児休職取得者数 ^{*5*6}	358人	381人
育児休職後の復職率	—	97.3% ^{*7}
介護休職取得者数 ^{*5*6}	32人	24人
従業員平均年齢 ^{*5*6}	43.4歳	43.4歳
従業員平均勤続年数 ^{*5*6}	19.0年	19.0年

社会受容性に配慮したプライバシー

	2018年	2019年
マルチステークホルダーとの対話の実施	—	5回

*4 対象範囲は、日本電気株式会社および連結子会社
*5 執行役員、嘱託等、顧問等、出向受入者を除きます。
*6 第三者保証を受けた数値です。
*7 2016年度に育児休職を開始した従業員が復職した割合

G ガバナンス分野

ガバナンス／コンプライアンス

	2018年	2019年
重大なカルテル・談合行為の発件数	—	0件

ICTの可能性を最大限に上げるセキュリティ

※ 重大セキュリティインシデントによる影響の極小化とレファレンス事例の訴求を指標に、リスクの最小化と価値の最大化を進めていきます。

ESG 全般

ステークホルダーとの対話・共創

※ 対話・共創を推進することは、NECの事業活動に常に組み込むべきプロセスであるという考えから非財務指標は設定していません。

イノベーション・マネジメント

	2018年	2019年
研究開発費用 ^{*8}	1,081億円	1,081億円
特許件数 ^{*8}	約51,000件	約49,000件

*8 対象範囲は、日本電気株式会社および連結子会社

NEC Safer Cities

NEC Value Chain Innovation

※ 進捗を測るための非財務指標は、モデルケースの分析を進めて検討していきます。